

佐賀県告示第百五十三号

佐賀県地域優良賃貸住宅制度要綱（平成二十年佐賀県告示第九十四号）の一部を次のように改正する。

平成二十二年三月三十一日

佐賀県知事 古川 康

第二条に次の三号を加える。

七 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第二号に規定する暴力団をいう。

八 役員等 次に掲げる者をいう。

イ 法人にあつては、役員、支配人、営業所長その他これらと同等以上の支配力を有する者

ロ 法人格を有しない団体にあつては、代表者及びこれと同等以上の支配力を有する者

ハ 個人にあつては、その者及び営業所を代表する者

九 暴力団員 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第二条第六号に規定する暴力団員をいう。

第三条に次の一項を加える。

2 前項の認定の申請は、地域優良賃貸住宅供給計画認定申請書（様式第一号）によらなければならない。

第四条第三号中「ホまで」を「へまで」に、「該当するもの」を「該当する者」に改め、同号に次のように加える。

へ 賃貸住宅の管理を業務として行う医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第三十九条第二項に規定する医療法人で賃貸住宅の管理を適正に行うことができるものと認められるもの

第四条に次の一号を加える。

四 計画の認定を受けようとする者が、次のいずれにも該当しない者であること。

イ 暴力団

ロ 役員等が次のいずれかに該当する者

- (1) 暴力団員
- (2) 暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者
- (3) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

者

八 ロ(1)から(6)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している者

第九条第一項中「様式第一号」を「様式第二号」に改める。

第十条中「又は高齢者法第四十条」を「、高齢者法第四十条又は前項」に改め、同条を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

知事は、認定事業者が、第四条第四号イから八までのいずれかに該当すると認めるときは、計画の認定を取り消すものとする。

第十四条中「様式第二号」を「様式第三号」に改める。

第十八条第一項中「様式第三号」を「様式第四号」に改める。

第十九条第一項中「様式第四号」を「様式第五号」に改める。

第二十条第一項中「様式第五号」を「様式第六号」に改める。

様式第一号を次のように改める。

様式第1号（第3条関係）（一般型用）

年 月 日

佐賀県知事 様

認定申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
（ふりがな）
氏名又は名称
生年月日

印

地域優良賃貸住宅供給計画認定申請書

特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第1項又は地域優良住宅制度要綱第3の規定に基づき、賃貸住宅の整備及び管理に関する計画について別紙のとおり認定を申請します。

- (注) 1 認定申請者が法人である場合には、代表者の氏名を記載すること。
2 申請に当たっては、裏面の誓約を確認の上、□にレを記入すること。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。
この様式に記載された個人情報は、地域優良賃貸住宅供給計画認定の事務の目的を達成するため及び裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は、あなたが県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

(裏面)

誓 約

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

- 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当しません。
また、次に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

様式第1号（第3条関係）（高齢者型用）

年 月 日

佐賀県知事 様

(賃貸住宅について)	認定申請者の住所又は 主たる事務所の所在地 (ふりがな) 氏名又は名称 生年月日	⑩
(高齢者支援施設について)	認定申請者の住所又は 主たる事務所の所在地 (ふりがな) 氏名又は名称 生年月日	⑩

地域優良賃貸住宅供給計画認定申請書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第30条第1項又は地域優良住宅制度要綱第3の規定に基づき、賃貸住宅の整備及び管理に関する計画について別紙のとおり認定を申請します。

- (注) 1 認定申請者が法人である場合には、代表者の氏名を記載すること。
2 高齢者の居住の安定確保に関する法律第30条第4項の規定に基づく共同申請である場合には、賃貸住宅の整備及び管理を行おうとするもの並びに高齢者居宅生活支援施設の整備及び管理を行おうとする者それぞれの氏名又は名称及び住所を記載すること。
3 申請に当たっては、裏面の誓約を確認の上、□にレを記入すること。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報、地域優良賃貸住宅供給計画認定の事務の目的を達成するため及び裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は、あなたが県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

(裏面)

誓 約

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

- 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当しません。
また、次に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

様式第五号を様式第六号とし、様式第四号を様式第五号とし、様式第三号を様式第四号とし、様式第二号を様式第三号とし、様式第一号の次に次の一様式を加える。

様式第2号(第9条関係)(一般型用)

年 月 日

佐賀県知事 様

承認申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
(ふりがな)

氏名又は名称

㊞

生年月日

認定事業者地位承継承認申請書

特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律第3条の規定により 年 月 日付け建第 号をもって供給計画が認定された地域優良賃貸住宅(一般型)について、認定事業者が有していた計画の認定により地位承継承認を下記のとおり申請します。

なお、地域優良賃貸住宅の整備及び管理については、当該供給計画に従って行います。

記

- 1 申請者と認定事業者との関係
- 2 申請者が地域優良賃貸住宅の整備又は管理に必要な権原を取得した時期
- 3 添付書類 申請者と認定事業者との関係を証する書類

- (注) 1 承認申請者が法人である場合には、代表者の氏名を記載すること。
2 申請に当たっては、裏面の誓約を確認の上、□にレを記入すること。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報、地域優良賃貸住宅供給計画認定の事務の目的を達成するため及び裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は、あなたが県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

(裏面)

誓 約

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

- 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当しません。
また、次に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

様式第2号(第9条関係)(高齢者型用)

年 月 日

佐賀県知事 様

承認申請者の住所又は
主たる事務所の所在地

(ふりがな)

氏名又は名称

⑩

生年月日

認定事業者地位承継承認申請書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第31条の規定により 年 月 日
付け建第 号をもって供給計画が認定された地域優良賃貸住宅(高齢者型)につ
いて、認定事業者が有していた計画の認定により地位承継承認を下記のとおり申請
します。

なお、地域優良賃貸住宅の整備及び管理については、当該供給計画に従って行い
ます。

記

- 1 申請者と認定事業者との関係
- 2 申請者が地域優良賃貸住宅の整備又は管理に必要な権原を取得した時期
- 3 添付書類 申請者と認定事業者との関係を証する書類

- (注) 1 承認申請者が法人である場合には、代表者の氏名を記載すること。
2 申請に当たっては、裏面の誓約を確認の上、□にレを記入すること。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお
願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報は、地域優良賃貸住宅供給計画認定の事務の目的を達成する
ため及び裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は、あなたが県と行う他
の契約等における身分確認に利用する場合があります。

(裏面)

誓 約

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

- 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当しません。
また、次に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

附 則

この告示は、平成二十二年四月一日から施行する。